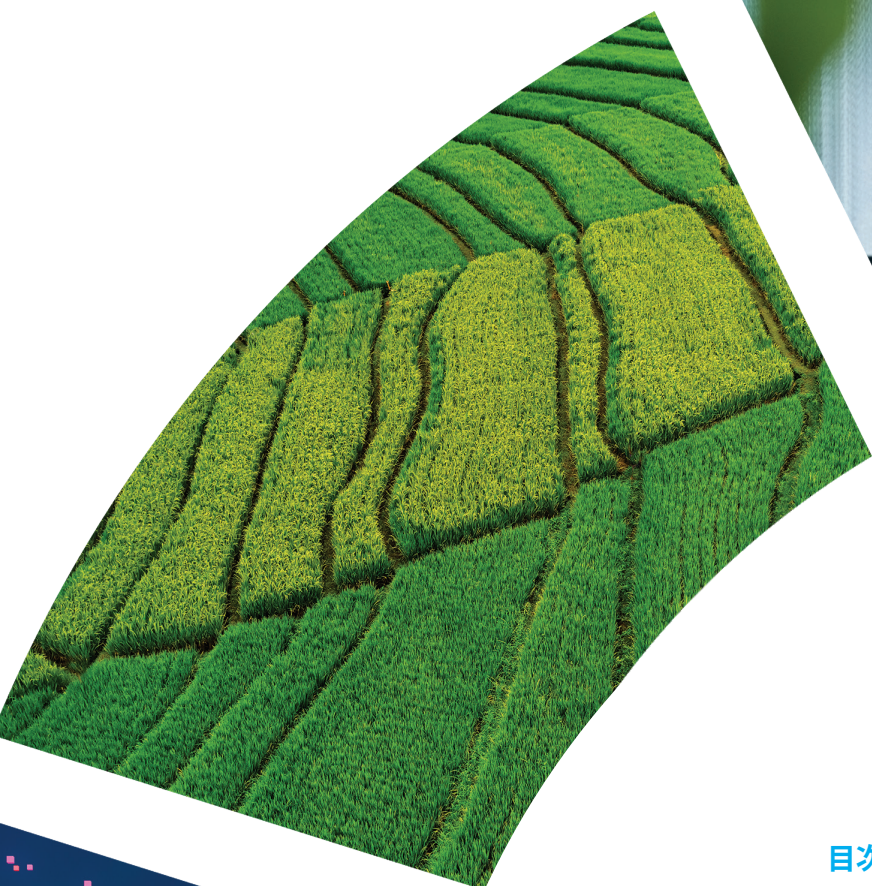


› ESGデータの課題解決に向けて

関連付けたコンテンツの活用によりESGベンダーの選定、
評価およびデータ統合の簡素化を可能にする透明性の高い
フレームワーク



目次

はじめに	4
規制の状況を把握する	6
ESG投資事例の理解	14
ESGデータの選択に関する考察	18
まとめ	26



エグゼクティブサマリー

かつては特殊な目的だった環境・社会・ガバナンス (ESG) 投資はこの10年間で主流の投資形態へと変わってきました。

2020年現在、ESG投資戦略あるいはサステナブル投資戦略によるグローバルな運用資産 (AUM) は、主要5市場全体で35.3兆ドル超に達しており、2018年から15%成長しています。

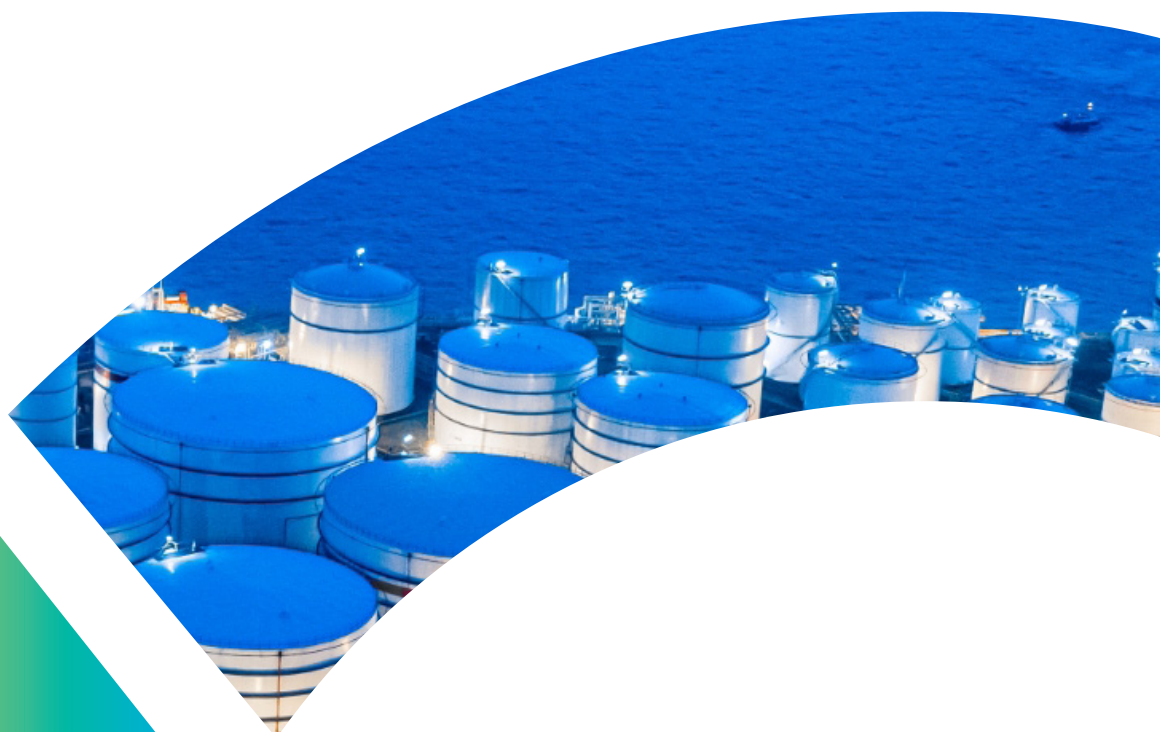
ESG投資が拡大を続け、このテーマへの注目が高まる一方で、投資家は正しいデータプロバイダーを見つけるという課題に苦慮しています。この事実は、ESG規制と主要な業界標準のどちらにおいても、グリーンウォッシング (環境に配慮しているように偽装すること) といった高まる懸念に対応する展開を図っていることを見ても、これまでに以上に明らかです。ESGデータと投資に関する標準化の欠如は、課題を提示すると同時に、投資家がESGデータを独自の方法で応用し差別化の手法を発見することによりESG投資分野に貢献することも可能にしています。投資家が様々な手法を柔軟に選択できるということは、ESGデータ提供者が市場にあふれ、各々が独自の方法でESGの分類と定量化を行っていることから分かります。

当然ながら、投資家独自のESG実践手法によって、各投資家が使用するデータソースを選ばなければいけません。しかし、ESGに対する投資家の手法とそれに適切なデータソースとの関係は依然として不明瞭であり安定していません。

この文書では、アセットオーナーや運用会社がESGデータを評価する際に考慮すべき事項について概説しています。また、予め関連付けたコンテンツを利用しデータ差別化要素の透明性を高めることを通じてコストや効率性を改善することについても検討しています。最後までお読みいただければ、異なるデータセット間の重要な類似性と相違点を見分けることや、投資戦略に不可欠なデータプロバイダーの特質を判断することが可能になるはずです。

55%

ESG投資は2016年から
2020年までの期間だけで
55%増加しました。



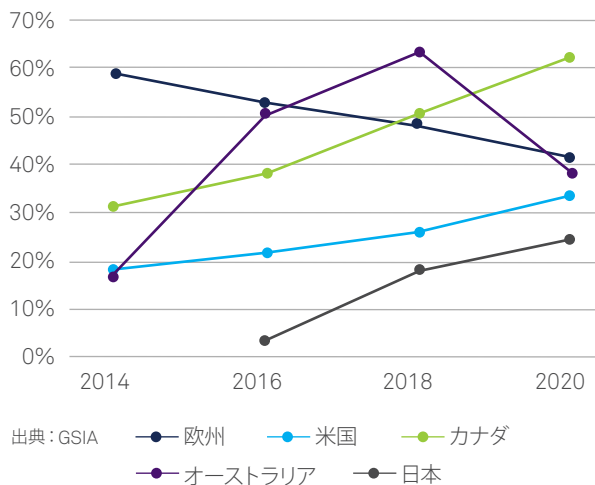
はじめに

世界持続可能投資連合 (GSIA) によると、運用会社がESGまたはサステナブルとして運用した資産は2020年には全世界で35.3兆ドル超に達しており、2016年から55%増加しています。

ESG投資を最初に取り入れたのは欧州の資産運用会社であり、2016年にはESGマニフェストに基づく全世界の資産のうち50%超を占めていました。また、EUアクションプランの一環として策定された新しいESG規制要件にもいち早く対応しています。ESG投資は他の地域にも広がっており、2020年の調査では対象地域全体におけるAUMのうちサステナブル投資が35%を占めるなど、世界的に認知された投資手法となりました (図表3)。2020年現在、運用会社によるESG投資は、カナダでは全資産の60%超を占めており、米国では33%、日本では24%を占めています (図表1)。日本は2016年から2020年にかけてのESG投資資産成長率 (年複利ベース) が168%と最も大きく、AUMは4,740億ドルから2兆8,740億ドル超へと増加しました (図表2)。

ESGを自社のワークフローに組み込む方法を検討する企業が増える中で、各投資企業はどのESG情報源が自社の投資姿勢に最も適しているかを判断しなければならないという課題に直面しています。ESGデータの選択は、投資企業の種類、規模およびマニフェストにかかわらず特に困難な課題です。なぜなら、ESG投資は普通の投資とは趣きが異なる上に進展を続けている分野であり、これまでに明確な基準が確立されていないため、投資企業は実施や報告に関する決定を独自に行わなければならないからです。現在、サステナブル投資に関する世界的な報告体系の確立に向けて地域的・世界的な取り組みが進んでいます。運用会社はその動向を注視し、基準の変化に適応しながら投資実践に取り組む必要があります。

図表 1: 運用資産総額に占めるサステナブル投資の割合 (2014年~2020年)



地域	2014	2016	2018	2020
欧州*	58.8%	52.6%	48.8%	41.6%
米国	17.9%	21.6%	25.7%	33.2%
カナダ	31.3%	37.8%	50.6%	61.8%
オーストラリア*	16.6%	50.6%	63.2%	37.9%
日本	3.4%	18.3%	24.3%	24.3%

*欧州とオーストラリアではサステナブル投資の定義が大きく変更されたため地域間の直接的な比較が困難となっています。

図表 2: グローバルなサステナブル投資資産の概況 (2016年~2020年、単位10億米ドル)

地域	2016	2018	2020
欧州*	12,040	14,075	12,017
米国	8,723	11,995	17,081
カナダ	1,086	1,699	2,243
オーストラリア*	516	734	906
日本	474	2,180	2,874
合計	22,839	30,683	35,301

図表 3: グローバルな運用資産の概況 (2016年~2020年、単位10億米ドル)

地域	2016	2018	2020
全地域のAUM総額	81,948	91,828	98,416
サステナブル投資のみのAUM総額	22,872	30,683	35,301
サステナブル投資の割合	27.9%	33.4%	35.9%
サステナブル投資の割合率 (対前期比)		5.5%	2.5%

FACTSET > SEE THE ADVANTAGE

ESG分析においてどの基準を考慮すべきか、どのようにESGポートフォリオを構成すべきかについての共通見解は現在のところ定まっていません。そのため、規制のほか、自主的な枠組み（例えば気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）など）を規制体系に組み込むなどで対応しています。しかし、基準を設定する組織が複数あることが災いして一貫性を保つことが難しく、結果的には、変化し続ける様々な要求に応えようとする多数のデータプロバイダーが出現しました。これらのベンダーは膨大な情報源と独自のESGフレームワークを用いた独自の手法を各々採用しており、それがベンダー間におけるESGレーティングの相関性の低さにつながっています。

統一性のないデータが市場に出回っている状況は手に負えないようにも見えますが、本稿では各ベンダーの違いを明確にし、ベンダーを評価する柔軟な枠組みを提示します。投資家がESGデータを選択する上で、各ESG投資目標がそのプロセスの指針となるべきです。ESG投資が一つだけの手法に限られないのと同じく、どの手法にも通用するデータプロバイダーもありません。異なる分野の専門知識を有する情報源を組み合わせるべき場合もあれば、必要な情報が一つのプロバイダー製品から全て得られる場合もあります。

使用する情報源の数にかかわらず、ESGデータは投資プロセスの一要素にすぎません。ESGデータが単独で使用されることはなく、財務報告、証券会社による予想、価格設定等々と結び付けて利用する必要があります。投資家はESG分野の進展に合わせて柔軟にESG戦略を調整する必要があり、そのためには、ESGデータを柔軟に調整しつつ、投資プロセスを支える全てのデータソースとシームレスに関連付けを行う必要があります。ファクトセットは40年以上にわたり業界最先端のID体系を用いてコンテンツを関連付けてきた経験有しており、こうした考察の複雑性や重要性を理解しています。拡大を続けるデータマーケットプレイスであるOpen:FactSetによって、当社はコアコンテンツやプレミアムコンテンツをサードパーティESGベンダーの多様な製品と結びつけ、ESGの総合的な統合と応用を支援しています。

このガイドブックは、ファクトセットのお客様から寄せられた「ESGデータをどのように選択すべきか？」という重要な質問にお答えするために作成されました。本稿では、ESGデータというパズルの全てのピースを並べ上げた上で、お客様がESGベンダーを選択する際に直面しがちな課題に対する解決策を提示します。また、ESGカバレッジを発見・選択するプロセスが容易になるように、ESGベンダーを差別化する要素を概説し、異なるESGデータと投資手法との間にある有意なつながりを明らかにします。



+36%

2020年現在、主要5市場全体で
サステナブル投資がAUMの
35.9%を占めています



規制の状況を 把握する

アプリケーションやさまざまなタイプのESGデータの説明に入る前に、まず最初に変化を続ける一連のESGの規制措置がESGデータの世界に与えてきた影響と、今後の展望について考察します。具体的にはEUのESG規制に関する状況を取り上げてみます。EUのESG規制はこれまでのところ世界で最も包括的なESG政策であり、金融機関に対するサステナビリティ情報開示規則 (SFDR)、タクソノミー規制、非財務報告指令 (NFRD) などの施策を通じて、既にESGデータの現状を作り上げてきました。

こうした政策は他の地域におけるESG規制のあり方にも今後影響を与えると考えられます。これらの規則について詳しく検討する前に、非政府的主体による自主的な取り組みの先駆的事例を概観し、新たな規制手段が導入される理由を明らかにすることがまず必要です。



ESG規制環境の先駆となる取り組み：自主規制体制

ESGと投資運用の関係は30年以上前にさかのぼります。その頃から、非政府的主体により、ESG関連の報告に対する自発的な取り組みがセクター横断的に行われてきました。その嚆矢は1997年に発表されたグローバル・レポーティング・イニシアティブ (GRI) スタンダードであり、それに続いて米国サステナビリティ会計基準審議会の基準や気候変動開示基準審議会のフレームワークなど多数の競合モデルが登場しました。

最近では、国連が2015年に「持続可能な開発目標 (SDGs)」の形でESG基準を採択しました。これは国連決議「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された際にその支柱として掲げられたものです。この国連決議の2ヵ月後には、SDGs目標13の「気候行動」に関連して国連パリ協定が締結されました。

最も直近では、(G20の) 金融安定理事会が設置した業界主導のTCFDが、先駆けであるGRIスタンダードから20年後となる2017年に、気候関連の財務報告に関する自主的な提言を発表しました。

上記の自主的フレームワークや、ESG環境を構成するその他多くの枠組みは、何が重要な問題であるかを明らかにするだけでなく、企業、投資家および政府が持続可能性の問題についてどのように伝え報告を行うべきかについて、自主的な基準を競合して提供しています。

ESGに対応した商品に対する投資家の需要が高まる中で、それに応えるためにESG基準、ESGスコアおよびESGの方法論など多くの営利的な手段が導入され、それが過去10年以上にわたってこうした自主的な取り決めを補完してきました。

同じ時期に、世界の様々な地域で、政府によるESG施策もまた次々と構築され始めました。ある調査によれば、ESG規制は飛躍的に増加してきており、近年では数千件に及ぶESG関連規制が生じています。

政府の政策、非政府的主体の施策、国境を越えた取り組み、および営利的な手段が次々と実施されたことにより、市場の断片化が進むとともに方法論に関する不協和音も顕著になり、営利的手法とNGO的手法の分野全体で「持続可能性評価」の相関性が低くなる結果を招いています。

こうした断片化の状況はグリーンウォッシングにとって格好の温床となっています。この現象はESG関連の政治的公約を阻害し、中でも、真に持続可能な経済活動に民間投資を誘導するという政策目標を弱体化させる恐れがあります。

そのため、政策決定者は、主要中央銀行や関連機関の集合である「金融システムのグリーン化のためのネットワーク」や、銀行業の基準を策定する「バーゼル委員会」などの取り組みを通じて施策の調和を図っています。

ESG課題がもたらす財務リスクの増大と、持続可能な活動に投資を誘導するという政策目標に対するグリーンウォッシングの脅威は十分に深刻であると考えられており、それが理由となって世界各地で新たなESG規制が策定されています。ESGの財務的な規制のフレームワーク全体について発展を主導しているのはEUです。

EUにおけるESG規制環境の現状

現在、EUは世界で最も進んだ多数のESG規制措置を実施しています。EUの一連の規則は、将来的に指標的な基準となることが見込まれており、他の地域も何らかの形で最終的に採用することが予想されています。

包括的に見て、EU体制には2つの重要な目的があります。第一の目的は、民間投資を真に持続可能な経済活動への資金提供に誘導し、最終的にEUのSDGsやパリ協定の公約に沿った方法でEU経済を変革することです。

この体制の第二の目的は、金融サービス企業に顧客の投資やバランスシートに関するリスク管理体制にESG要素を組み込むことを求めることにより、気候変動やその他のESG関連リスクに直面しても金融の安定性を確保できるようにすることにあります。

EUの政策は健全性規制と行動規制の2種類に分けられます。健全性規制は与信機関と運用会社の両方を対象としたものであり、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクその他のリスクと併せて、ESGリスクをより幅広いプルデンシャルなリスク管理フレームワークに統合することを含んでいます。また、新たなプルデンシャル措置として、ESGリスクを「第三の柱」である情報開示に統合することも検討されています。

これらのプルデンシャル規則の大部分は2021年から段階的に導入され、今後10年間で追加措置が継続的に展開されます。

一方、行動規制に目を向けると、規範的な投資運用ワークフローの文脈では、表面的には一対一で対応する線形なものとなっています。このプロセスの始まりはデータです。2017年に稼働したNFRD (指令2014/95/EU) は、EUの大企業 (つまり金融サービス企業を含む) に対して、自社のESG要素への影響およびその逆に関するデータを開示することなどを要求しています。



これらのプルデンシャル規則の大部分は2021年から段階的に導入され、今後10年間で追加措置が継続的に展開されます。

企業が提供するこのデータは、投資対象がタクソミー規則案に定める「環境サステナビリティ」の基準を満たしているかどうかを評価するために、他のデータセットと合わせて使用されます。タクソミーの分類要件には、環境基準に加えて、厳格な最低限の社会的セーフガードおよびガバナンスのセーフガード、「重大な悪影響をもたらさない」原則の遵守、ならびにタクソミー規則案に基づいて設定されたその他の環境目標が含まれます。

タクソミー基準を満たす金融商品を販売し、環境的に持続可能なものとして商品を販売しているバイサイド企業や、金融商品のESGに関する特徴（つまり第8条または第9条の金融商品としての特徴）を宣伝している企業は、SFDRの規則（EU）2019/2088の対象となります。この規則はそれらの金融商品に新たな開示を導入するものです。

SFDRの開示の一部では、該当する場合、気候ベンチマークを含む該当のベンチマークに対するESG関連のパフォーマンスを表示しなければなりません。EUの新しい気候ベンチマーク規則（CBR）（規則（EU）2019/2089 - CBR）は、気候ベンチマークのベンチマーク管理者に厳格な手法と開示義務を課しており、気候ベンチマークはパリ協定適合ベンチマーク（PAB）または「より目標の低い」気候移行ベンチマーク（CTB）のいずれかに分類されなければなりません。最初のCBR規則は2020年初頭に施行されました。

最後に、行動規制については、バイサイド企業は、2019年半ばに発効した第二次株主権指令（指令（EU）2017/828 - SRD II）に基づいて、ESGに対する配慮を投資戦略やエンゲージメント活動に統合する必要があります。



EUにおける最近のESG規制の動きは氷山の一角に過ぎず、主に「フレームワーク」と呼ばれる立法文書で構成されています。



今後のESG規制環境

直前のセクションで説明した政策は、既存のEUエコラベル規則に基づいて金融サービスに関するEUエコラベルを確立する取り組みや、EUグリーンボンドスタンド (EU-GBS) の要件によって補完され、それぞれがタクソノミー基準と結び付いています。

一方、EUの政治機関はESG関連規制の提案をさらに公表し続けており、その最近の例には、NFRDの報告要件をタクソノミー規制基準に合わせて拡大することや「企業に対する不当な短期的圧力」に取り組む措置などが含まれています。その他の政策としては、EUの既存の投資運用規制 (例えばMiFID IIやUCITSなど) におけるリスク管理や適合性評価にESGの要素を統合することが挙げられます。

欧州において、ESGの精神は英国のEU離脱やMiFID IIと並んで規制機関の注目を集めており、しかもそれらを上回りつつあるように見えます。また、上記の政策は規制の先駆となっています。これらの政策は今後5年間以上にわたって詳細なレベル2委任立法やレベル3ガイドライン作成によって補完され続け、その後、ルールが再調整され拡張されていく可能性が高いと考えられます。EU以外の国では常に新しい政策が発表されており、その頻度も高くなっています。

ESG規制現象の規模の大きさにより、金融規制の従来の分類の修正を迫られるようになっていきます。金融規制の現在の区分は以下のとおりです。



様々な規制や構想案が現在予定されており、ESGは近い将来において必然的に金融規制の第5の柱となると考えられます。したがって、運用会社は、この新しい規制環境下で今後要求される要件を満たすために、既存の体制の評価を開始して必要なデータセットや分析・報告機能を整備する必要があります。

<p>NFRD EU企業は事業運営に関連するESGデータを開示する</p>	<p>SRD II バイサイドがESGに対する配慮を投資戦略やエンゲージメント活動に統合する</p>	<p>SFDR 運用会社はESGリスク分析を実施し、製品レベルおよび企業レベルでESG情報を開示する</p>
<p>プルデンシャル 与信機関と運用会社はESGリスクをプルデンシャルリスク管理体制に統合する</p>	<p>タクソノミー 運用会社はESGリスク分析を実施し、製品レベルおよび企業レベルでESG情報を開示する</p>	<p>CBR ESGベンチマークの開示と管理者向けの気候ベンチマーク仕様</p>
<p>EU-GBS 検証基準と原資産の要件を指定するEUグリーンボンド基準の策定案</p>	<p>EU-エコラベル 金融サービスをEUエコラベル規制フレームワークにおけるその他商品リストに追加する提案</p>	<p>追加的政策 MiFID II、IDD、UCITSおよびAIFMDの適合性およびリスク管理規則へのESG要素の統合、短期志向対策に関する提案</p>

実務的なデータ取得の視点

従来、ESGに対する配慮は顧客の要望により行われていました。最近では、ESG要素が受託者のリスク管理義務の領域に侵入しつつあります。ベンチャー精神が旺盛で革新的な一部の企業は、戦略的なレンズを通して、アルファを達成する方法としてESGを捉えつつ、同時にCSRの資格に磨きをかける方法としても捉え始めています。金融規制は現在では、ESGデータの取得を促すけん引役として主要な要因であり、その他の要因と並ぶようになっています。

しかし、このようなその他の要因とは異なり、金融規制は、データの要件、特に出所、完全性、重要性および深度などの要件について柔軟性が非常に低く、かつ厳格性が非常に高いものとなるでしょう。そのため、既存のデータプロバイダーは、既存のデータセットやモデルを調整し、新しいデータセットを生成することにより、その規制の要件を満たす必要があります。

要するに、データ市場は規制により混乱しており、一部のデータセットや分析手法は規制に関して不適切であると分類されています。そのため、今後については、データセットを規制に適合させ規制との一致を図る動きのほか、既存企業の淘汰や広範なESGデータ市場におけるM&Aなどの動きが予想されます。

また、13ページで考察した運用会社が採用する戦略や手法も、規制の要求に対応できるように適応を図る必要があると考えられます。例えば、簡単なスクリーニング手法に基づいて製品をサステナブルであると宣伝すると、状況によっては規制に不適合となる可能性があります。また、ESGを業務や投資戦略に統合する既存モデルについても、新しい規則の要件を充足するために、データセットを追加して強化と補完を図る必要が生じる可能性もあるでしょう。最後に、一部のテーマ投資やインパクト投資の体制は、現在検討中のタクソノミー規制の要件に合わせて調整する必要が生じる可能性があります。

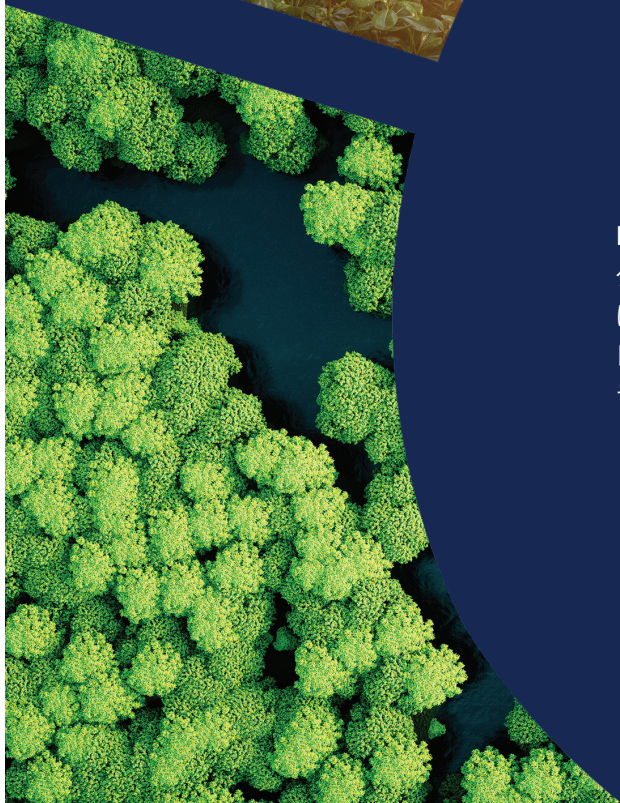
現在、金融規制はESGデータの取得を促すけん引役として位置づけられるようになりました。

運用会社向けリソース

一部の企業にとっては、EUのESG規制要件はチェックボックスにチェックしていただくだけの作業かもしれませんが、そうでない企業にとっては、この規制環境のパラダイムシフトは、成長するESG投資セグメントにおいて差別化された商品やサービスの構築により競争上の優位性を固め、市場シェアを獲得する機会となる可能性を秘めています。

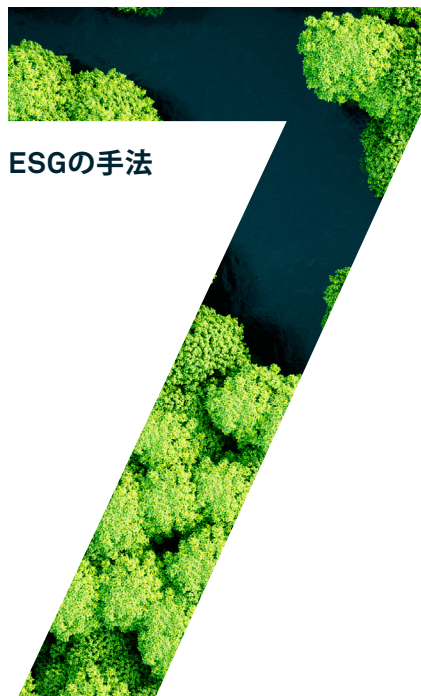
報告フレームワークの領域が拡大し続ける状況下では、投資家や企業が利用できる全てのリソースを把握することが困難な場合があります。右表は主要な基準設定機関が作成しているリソースへのリンクを記載したものです。

ESG報告フレームワークの参考資料
バーゼル銀行基準委員会・気候関連金融リスクタスクフォースのプレスリリース
クライメート・ボンド・イニシアティブの基準および認証スキーム
気候変動開示基準委員会フレームワーク
企業向けカーボン・ディスクロージャー・アンケートに関するカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト (CDP) のWebページ
金融安定化理事会によるTCFD提言
グローバル・レポーティング・イニシアティブ・スタンダード
インパクトレポーティングに関する国際資本市場協会 (ICMA) 協調フレームワークのハンドブック 2020年版
ICMAグリーンボンド原則
グリーン、ソーシャルおよびサステナブルな外部審査に関するICMAガイドライン
IRIS+ グローバルインパクト投資家ネットワーク インパクト投資システム
国際統合報告評議会フレームワーク
国際標準化機構 - ISO 26000
LMAグリーンローン原則
気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク
贈収賄および腐敗防止に関する多国籍企業向けOECDガイドライン 2011年版
プライベート・エクイティ・ファンド向けSDGsインパクト慣行基準
持続可能性会計基準機構 (SASB) 基準
国連 持続可能な開発目標 (SDGs)
国連決議「持続可能な開発のための2030アジェンダ」
国連 グローバル・コンパクト・イニシアティブ
国連 国際労働機関 (ILO) 労働における基本原則と権利に関する宣言
国連 国際人権章典
国連 パリ気候変動枠組条約
人権に関する国連指導原則の報告フレームワーク
国連 責任銀行原則 - ポートフォリオ・インパクト・ツールおよび企業インパクトツール
国連 責任投資原則



ESG投資事例の理解

ESG戦略を開始しようとする投資家の動機は、顧客の需要、受託者リスク管理、アルファの追求など様々であると考えられます。この30年の間に、ESG戦略を推進する要因が変化したことに加え、自主的なESGフレームワークやガイドラインが多数存在することから、投資家がESGデータを組み入れる方法は極めて多様になっています。



ESGの手法

実行される戦略は様々ですが、幅広いカテゴリーにグループ分けすることで効率的に対話を進めることができます。世界持続可能投資連合 (GSIA) では、次の7つのカテゴリーを紹介しています。

インパクト投資・コミュニティ投資

社会問題や環境問題の解決に目的を絞った投資であり、従来十分なサービスを受けていない個人や社会に特定して資金を提供するコミュニティ投資や、明確な社会的目的または環境的目的を持つ企業に提供される融資を含みます。

ポジティブスクリーニングまたはベストインクラススクリーニング

同業他社と比較してESGのパフォーマンスが優れていることを理由として選択したセクター、企業またはプロジェクトに投資します。

サステナビリティテーマ投資

具体的に持続可能性と関係するテーマや資産 (例えばクリーンエネルギー、グリーンテクノロジー、持続可能な農業など) に投資します。

規範に基づくスクリーニング

国際的な規範 (例えばOECD、ILO、国連、UNICEFなどが発表しているもの) に基づくビジネス慣行の最低基準に照らして投資を審査します。

企業エンゲージメントと 株主による決議

企業行動に影響を与えるために株主権限を行使することであり、企業への直接的な関与 (例えば上級経営陣や取締役会とのコミュニケーション)、株主提案や共同提案、包括的なESGガイドラインに沿った議決権代理行使などが含まれます。

ESG統合

運用会社がESG要素を財務分析に体系的かつ明示的に取り入れることをいいます。

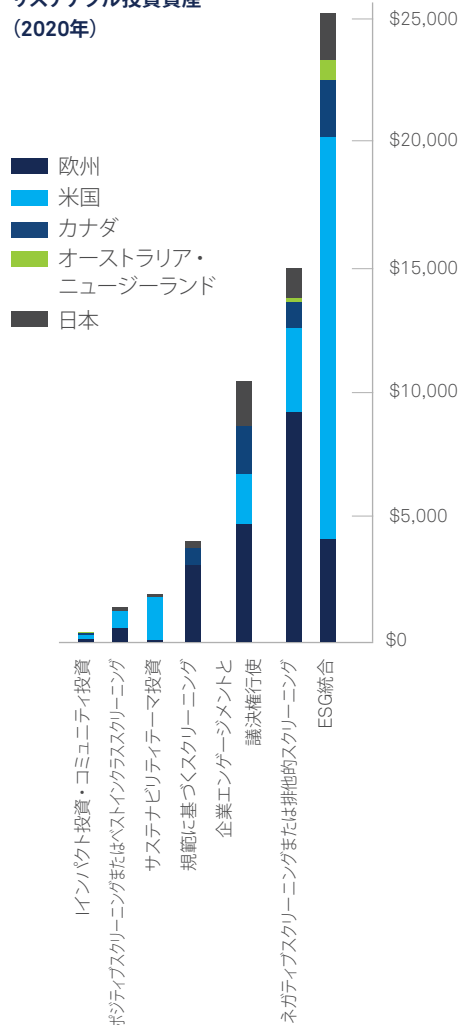
ネガティブスクリーニングまたは排他的スクリーニング

特定のESG基準に基づいて特定のセクター、企業または慣行をファンドやポートフォリオから除外します。



2020年現在で、ESG統合のAUMは25.2兆ドルに達しており、世界的に見て優勢な戦略だといえます。それに続く戦略はネガティブスクリーニングまたは排他的スクリーニング (15.9兆ドル)、企業エンゲージメント (10.5兆ドル) となっています。

図表 2：戦略別および地域別
サステナブル投資資産
(2020年)



実際には、ESGポートフォリオがGSIAの示す分類にきちんと当てはまることはほとんどありません。投資家のESG目標には微妙な違いが非常に多く、これらの分類のうちどれか一つだけに当てはめることは困難です。その点を考慮して、ファクトセットは、ESGに関する投資家の実際的な目標にうまく当てはまる4つの大きな分類を定めました。これらのESG戦略の分類上の違いは、ESG規制が進展して各戦略が使用するESGデータが変化しても、変わらないと考えられます。

スクリーニング：投資家はESG基準を取り入れ、ポートフォリオの制約に従って資産の組入れや除外を決定します。GSIAの分類でいえばネガティブスクリーニング、ポジティブスクリーニングおよび規範に基づくスクリーニングがこれに該当します。使用する個々のスクリーニングロジックによっては、この手法はEUのESG規制に準拠しない場合があります。

相対的価値：投資家はESGデータを取り入れてポートフォリオ内の銘柄の相対的重みづけを決定し、全体としてESGパフォーマンスが向上するように仕向けます。このような投資家はESGパフォーマンスをリスクエクスポージャーを測定する一つの手段と考えるのが通常です。安全でない労働条件、脆弱なデータセキュリティ、有害な環境影響などESGパフォーマンスが低い企業は、将来のパフォーマンスを阻害しかねないリスクを有しているため、重みづけを下げる必要があります。

長期的成長：投資家はESG情報を活用して成長機会のあるセクターに適した資産を特定します。通常、ポートフォリオはESGの特定分野に重点を置き、そのセクターへの投資を通じて成長やポジティブな変化を実現することを目指します。GSIAの分類でいえばサステナビリティテーマ投資とインパクト投資がこれに該当します。重点を置く分野としては取締役会の多様性向上やクリーンテクノロジーの促進などを含みます。

株主アクティビズム：この手法を採用する投資家は、投資の増額や減額を通じて変化を促すのではなく、株主の議決権行使を通じて企業に直接関与することによって、ESG課題に関する企業の方針を変化させることを目指します。企業にとっては、投資家が理想とする成果を明確化し、それに応じて目標を定め、それに向けての進捗を追跡するレンズとしてESGデータが機能します。

これらの分類により、様々な投資の視点を全て理解することが容易になりますが、ESGの中の優先順位付けや、必要とされるデータの定義をどのように行うかについては、考慮すべき点がまだ多く残っています。これらの投資戦略と、個々のESGデータベンダー（またはデータの種類）を繋ぐ線を引きたくなることもあるかもしれません。しかし、ESGデータと上記の分類を単純に結び付けようとしても、うまくいくことはほとんどありません。「スクリーニング」の分類を例として、3つのポートフォリオとそれに必要なデータの種類について考えてみましょう。

 <p>ポートフォリオ 1</p> <p>投資可能なユニバース内の全企業をトップレベルのESGスコアでランク付けし、下位10%の企業をすべて除外する</p>	 <p>ポートフォリオ 2</p> <p>銃の製造または煙草製品からの収益が10%以上を占める全ての銘柄を除外する</p>	 <p>ポートフォリオ 3</p> <p>化石燃料の埋蔵量を有する全ての企業および化石燃料の埋蔵量を有する顧客、パートナー、サプライヤーを有する全ての企業を除外する</p>
--	---	--

各ポートフォリオに必要な情報は明らかになりましたが、最適なデータベンダーを特定するにはまだ不十分です。

ポートフォリオ1だけがESGスコアを除外基準として活用します。ポートフォリオ2では、ベンダーの手法がポートフォリオのマンデートに合致していると仮定すると、ベンダーが提供する詳細な収益エクスポージャー情報または事業関与フラグが必要となります。ポートフォリオ3では、化石燃料に関する詳細な基準やサプライチェーン情報の活用が必要となる可能性があります。これらは極端に単純化した例ですが、同じ分類に属する3つのポートフォリオであっても全く異なるデータが必要であることがわかります。

各ポートフォリオに必要な情報は明らかになりましたが、最適なデータベンダーを特定するにはまだ不十分です。これについては、分析をカスタマイズしたいという運用会社の要望次第で、各ポートフォリオで大きく異なります。例えば、ポートフォリオ1では以下の手法のいずれかを採用することができます。

- ESGデータベンダーが提供するトップレベルのESGレーティングを使用する
- ベンダーから提供された環境、社会およびガバナンスに関する個々の課題のスコアを活用して、カスタマイズされたトップレベルのスコアを算出し、さらにそれを用いて個々のESG基準に適用するウェイトをカスタマイズする
- 生の情報や各種手法で事前に計算したレーティングを提供する様々なベンダーを利用して、カスタマイズされたESGスコアを作成する

投資カテゴリごとに区別したデータベンダーの選定ガイドラインを作成するのではなく、すべての投資カテゴリに共通して関連性が高い検討事項を明確化します。また、各投資家に固有のデータカスタマイズに関するニーズを前提とすると、データベンダーの応用がどの程度広く対応できるかについても検討します。




ESGデータの 選択に関する考察

ESGデータは汎用性が高いため需要も大きいのですが、適切なベンダーを決定することは特に困難です。一つのESGデータセットが複数の異なる投資戦略に適合することもあれば、逆に一つの投資戦略が複数の異なるESGデータセットを用いて実施されることもあります。この統合については一つだけの万能なプロセスというものはなく、プロセスは企業により異なります。


どういったESG情報が適切で、どのような集計方法が最適かを判断する一貫した枠組みがなければ、投資家は投資戦略と適切なデータセットとの間に1対1の線形な関係を見出すことができません。ESG分析のカスタマイズから始まる投資家のニーズには、ESGレーティングを提供する単一のベンダーによってニーズを満たす投資家もいれば、複数のデータセットを組み合わせることで集計することによりカスタムなスコアを作成したいと考える投資家も存在します。

これらの手法は以下の3つに分類することができます。




購入

予め計算されたESGスコアを含む一つ以上のデータセットを購入します。投資家は、各企業向けに提供されたトップレベルのESGスコアを使用することができ、あるいはベンダーが提供する投資カテゴリーレベルの基礎スコアを集計して分析をカスタマイズすることもできます。また、ビジネス関与フラグ（ベンダーが提供する場合）をスクリーニングの目的で使用することができます。



構築

事前に計算されたESGスコアは使用せず、カスタムなESGパフォーマンス指標を作成します。そのためには、ガバナンス慣行や環境インパクトなど、特定のESG課題に関する詳細な評価指標が必要となります。独自のESGスコアを構築すれば、投資家は計算過程について完全な透明性が保証され、自社のニーズに合わせて独自に手法を調整できます。ただし、投資家がデータの収集、正規化と重み付けのスキームの開発、およびプロセスの維持を行うといった、追加のリソースと専門知識が必要となります。



混合

ESG分析をカスタマイズし、異なる属性やデータ項目を持つ複数のESGデータセットを組み合わせることにより、カスタムな測定指標を作成することができます。この手法は、構築に比べて必要なリソースが少なく購入に比べてより高度なカスタマイズが可能であるという点で、前述の中間に位置します。例えば、様々な課題に対するESGスコアを集計したデータセットと、詳細な炭素排出量データを提供するプロバイダーを組み合わせるという混合的手法があります。

購入、構築または混合のうちの手法を採用するかについては、ESG戦略を実施するために投入されるリソースや手元のプロジェクトの規模に影響されるのが通常です。それらのリソースには予算、チームの規模およびESGデータの取り扱い経験などが含まれます。また、プロジェクトの規模とは、投資家が一つのESGポートフォリオを展開しているのか、それともESG商品ラインナップ全体を構築しているのか、あるいはチームがカスタムESGスコアを収益化しようとしているのかを示しています。

多くの場合、投資家はデータを選択する前にデータの構築を決定します。ただし、購入か混合かという判断はもっと微妙であり、投資家が各ESG商品の差別化要因を理解すると判断が容易になる傾向にあります。上記の購入、構築または混合の各手法で示したように、カスタマイズを望むかどうかという点や複雑さを望むかどうかという点は、データ選択プロセスの重要な要素の一つです。もう一つの重要な要素は、何がESG情報に関連するのかという投資家の視点です。

投資家の取組方針に沿った
ESGへのアプローチ手法を持つ
ベンダーが少なくとも1社は
存在するでしょう。



ESG情報を投資戦略に取り入れる動機はいくつかありますが、それらは通常、上記の分類（例えばスクリーニング、相対的価値、長期的成長、株主アクティビズムなど）に反映されます。投資家は、財務的な観点から、ESG課題を最小化すべき受託者リスクと見なす場合もあれば、ESG課題に関連する問題の解決を目指す企業に成長機会を見出す場合もあります。

逆に、投資家や投資家の顧客が、ESG課題へのエクスポージャーを道徳的な問題と捉え、その見解によって投資アロケーションを決定する場合もあります。各投資家の独自の視点は、ESGの重点課題、投資期間、許容可能とする閾値などに関する選好によるものです。

例えば、環境リスク要因に関心のある2人の投資家が、同じ大きなテーマに対して対照的な考えを抱いている場合があります。一方の投資家は環境事象に関連した短期的なリスク（例えば山火事や津波など）を重視し、もう一方の投資家は高水準の温室効果ガス排出に伴う長期的なリスクを重視しているということがありえます。これ

らの投資家は重視する分野が異なるため、ESGデータについて異なる質問をする必要があり、異なるデータソリューションを必要とする可能性があります。

EUなど、ESGの規制体系がより成熟している地域の投資家は、自社のESGの視点や重点分野に合致したデータが提供され、コンプライアンスを維持できるように、ベンダーと協力していく必要があります。同時にベンダーは、規制の実施に伴って、自社製品を進化させる機会、および投資家が複雑な規制に対応できるようにするESGデータの将来的な需要に応える機会を得ることができます。

投資家の取組方針に沿ったESGへのアプローチ手法を持つベンダーが少なくとも1社は存在するでしょう。ESGベンダーを差別化する要因を投資家が理解すれば、どのESGベンダーが自社のESG優先事項に最も合致しているかを正しく把握できるだけでなく、同じ手法を再現する負担を免れることにもなります。

ESGデータベンダーを選択する際には、購入、混合または構築のうちどの手法を使う場合でも、第一に考慮すべき事項がいくつかあります。ここでは、考慮すべき各事項と、それがどのようにデータに反映されるかについて検討します。

プロバイダーの違いを評価する

広さか深さか

データはESGの全ての面をカバーしているか、それとも一つの分野を深く掘り下げているか？

これは、ESGのすべての面を把握することと、特定のESG課題に関して深い情報を提供することがトレードオフの関係にあることを意味しています。例えば、全てのESG課題（取締役会の多様性や従業員満足度から水質管理に至るまで）についてカテゴリ別スコアを提供する製品では、それらを計算するための個別の入力値が併せて提供される可能性は少ないと考えられます。また、別の商品はESGの特定の部分（例えば環境やガバナンスの柱）に焦点を当てており、その部分が他の商品より詳細であるといった場合もあります。

生データか派生的スコアか

データに反映されているのはデータソースから報告された内容か、あるいは、ベンダーがデータを正規化して集計し、そこから派生したスコアを提供しているか？

生のメトリクスはデータソースから収集した情報を直接表しており、ランクやスコアを計算するための大幅なデータ変換を行っていません。派生スコアはベンダーが提供するものであり、生のメトリクスを使いやすい形にして企業間での比較を容易にするものです。ベンダーは自社の専門知識を用いて複数の指標を集計することによりこれらのスコアを算出します。生データは透明性が高い反面、使い方によっては投資家の作業が増える場合があります。

フレームワークとの整合性

データは自主的報告または規制上の報告のフレームワークに定めるタクソノミーに沿った方法で分類または整理されているか？

ベンダーの中でも特にESGレーティングを提供するベンダーは、多くの場合、13ページで取り上げた報告フレームワークのいずれかを活用して、取扱い対象であるESG課題を分類します。その場合に最もよく利用されるのが国連SDGsやSASBのマテリアリティ・フレームワークです。ESGやマテリアリティに対する投資家の考え方がこれらのフレームワークのいずれかと一致していれば、同じフレームワークを活用しているベンダーを使用することによりさらにメリットが得られます。今後、ベンダーはEUタクソノミー規制への適合を図るものと考えられますが、これは特にEUの投資家にとって価値があります。

情報源

データに反映されているのは、企業がESG方針をどのように報告しているかという内容か、それともESG課題のパフォーマンスに関する外部者の見解か？ その両方をデータから読み取ることは可能か？

現在のところ、各企業はESG情報の報告に関するグローバルな義務的枠組みに従っていないため、標準化された正確なESGパフォーマンスの指標を作成することは複雑で面倒です。各ベンダーは様々な手法によりこの問題に取り組んでいます。一部のベンダーは開示書類、CSR報告書、企業のウェブサイトおよびESGアンケートなど企業自体が報告した情報に依存しており、それで不足する部分は政府やNGOその他の情報源から得た報告書で補っています。また、企業側の偏った報告を回避するために、企業が報告した情報を除外し、それに代えてニュース、NGO、政府の報告書といった外部情報を利用するベンダーもあります。両方の手法をバランスよく活用しようとするベンダーは、企業の方針を把握しようとする場合には企業が報告した情報を使用し、不祥事を把握しようとする場合にはニュースやその他の外部ソースを利用することがあります。

リスクか機会か

ESG関連のリスクや不祥事に対する企業の脆弱性や、前向きな変化に適応して変化を生み出す能力をモデル化するのに、このデータを使えるか？

このデータはその両方を実現できるか？企業がポジティブな影響を生み出す機会（例えば再生可能エネルギーや疾病の治療など）を特定することを重視するベンダーもあれば、リスクの高い分野（例えば化石燃料への依存やデータ漏洩の多発など）を重視するベンダーもあります。多くのベンダーはその両方を把握していますが、リスクや機会を重視することが投資戦略にとって有利に働くかどうかを理解することが重要です。

速度

ESG指標は投資期間から見て有用な頻度で変化しているか？

ベンダーが使用している情報源によっては、ESGスコアや評価基準が毎日、毎月、毎四半期または毎年変更される場合があります。通常、企業の報告書や開示書類の情報を利用したデータは、ニュースに大きく依存するデータより変化が緩やかです。投資戦略上、特定の頻度で更新されるデータが必要な場合、ベンダーを速度で絞り込むことにより、ESG情報の検索精度を高めることができます。

従来型データかスマートデータか

データは従来どおりの手法で収集されるか、それとも先進的な技術によって提供されるか？

一部のベンダーは、自社独自のコンテンツとアナリスト主導の従来型情報収集プロセスだけを利用してESGデータを提供していますが、人工知能（AI）や自然言語処理（NLP）など最近の技術の進歩を利用して、外部ステークホルダーの客観的な視点を取り込むベンダーもあります。ベンダーがどのようにESGデータを取得するかにかかわらず、ダイナミックマテリアリティの把握、企業全体を評価する複合的スコアリングへの対応、およびESGに対するより全体的な視点の提供といった能力は、投資戦略を成功に導く重要な要素となっています。

AIやNLPは新しい種類のESGデータをアクセス可能で有意義なものにできるため、今後は投資家にとっての価値が特に高まる可能性があります。

集計

入力値をどのように集計しているか？基準の重み付けにセクター個別のモデルを使用しているか？データフィードに元の基準が表示されているか？

ESGレーティングを算出するために入力する重み付け、正規化および集計の手法が、ベンダー間でESG評価の相関性が低い原因となっています。当然ながら、あるESG課題は他の課題よりも企業にとって重要であり（例えば石油精製会社の方が金融機関より環境の影響を受けやすい）、それらの課題を重み付けして集計する方法がトップレベルのスコアに影響を与えます。ほとんどのプロバイダーは、文書やスコア内訳を開示することで、自社の手法についてある程度の透明性を確保しています。特定の投資戦略に関して、計算の透明性がどの程度必要かを考慮することが重要です。

多くの場合、購入の手法を採用する投資家は、事前に計算したレーティングや、全てのESG課題に関する明解で比較しやすいパフォーマンス指標を提供してくれるベンダーを求めます。

購入

これらのデータセットはよく似た構造を持っており、例としては以下のようなものがあります。

- 企業別トップレベルESGスコア
- 環境・社会・ガバナンスのピラスコア
- ESGの各ピラー内の課題に関するカテゴリースコア
- 特定の産業（例えば銃製造やフラッキング）に属する企業を特定するための事業関与フラグ

多くの投資家は幅広いESGスコアを提供してくれるベンダーを探していますが、このモデルに当てはまらないデータセットで、投資家の選好にさらに合致するものも豊富にあります。多くの場合、ESG戦略は気候関連リスクなどの個別の問題に着目するものであり、特定の分野でより深い情報を持つベンダーが求められます。

広さよりも深さを重視したデータソースの例としては以下のようなものが挙げられます。

- 企業が設定する炭素排出量および排出量削減目標
- コーポレートガバナンス方針
- 物理的資産に関連する環境および気候リスク
- 業界別の詳細な収益エクスポージャー（収益分布）

ESGコンテンツを構築または混合ではなく購入することにより、投資家はプロジェクトに過大なリソースを投入せずに、カスタマイズされたESG戦略を実施することができます。様々なESGソリューションを市場で入手すれば、投資家は自社の選好に適したベンダーを選ぶことができます。ESGに対する投資家の考え方が、13ページに記載したフレームワーク（例えばSASBや国連SDGsなど）と一致する場合は、選択対象とするベンダーを、同じフレームワークを活用しているベンダーに絞り込むことができます。この方法はデータを自社のESG目標と一致させる近道となり得ます。

ESGコンテンツを購入する場合でも、投資家がカスタマイズに妥協する必要はありません。投資家は、ベンダーから提供されたカテゴリースコアや生の評価指標を独自の方法で集計することにより、ESG情報を自社に合わせて加工することができます。ただし、ベンダーを選択するプロセスを円滑に実施するには、カスタムな集計についてどのような水準の広さ、深さ、および柔軟性が必要かという点は慎重に検討する必要があります。



構築の手法を採用する投資家は、使用する個々の入力値を始めとして、重み付けや集計の手法に至るまで、ESG分析のあらゆる面をカスタマイズしようとしています。



構築

構築の手法のためにデータを選択するには、事前に計算されたESGスコアを使用せずに複数の異なる角度からESGパフォーマンスを把握できるツールキットが必要です。通常、必要となるツールやデータセットは「生」の情報と見なされるものを提供します。生の情報には以下のものが含まれますがそれらに限りません。

- 企業方針の説明
- 環境影響の評価指標
- 規制違反、罰金および訴訟
- ESG課題に関連するポジティブおよびネガティブなニュース
- 業界別の詳細な収益エクスポージャー（収益分布）
- 地域別の収益エクスポージャー
- サプライチェーンとの関係
- 物理的資産の所在地

このようなデータセットの主な利点は深く詳細な情報が得られることです。例えば、業界レベルの収益エクスポージャーは、異なるビジネスラインから生み出される正確な収益を表します。その点だけに限っても、スクリーニング戦略や継続的成長戦略には非常に有効です。ただし、収益エクスポージャー以外のESG要素を把握するには、やはり様々なデータセットが必要となります。構築の手法を検討する際には、市場のベンダーが取り扱う幅広いESG課題を再現することは困難である点に留意してください。ベンダーは最大で数千ものデータソースからデータを収集し、ESG情報の標準化や集計に関して深い専門知識を持っています。ただし、投資家は、加工度が低い生の情報を提供するベンダーを利用することにより、ESGの特定分野を深く掘り下げる機会を得ることができます。

当然ながら、データソースから報告された生の情報にアクセスすれば高い透明性を得ることができ、データに含まれるリスクと機会の対比を把握することが容易になります。例えば、米国労働安全衛生局（OSHA）の違反記録を利用すれば、危険な職場環境を特定し、発生した罰金を定量化することができます。ESGの第二の柱であるSのスコアが低いと、この情報を引き出すのは難しいと思われれます。特定の戦略に関して、具体的なリスクや機会を把握することが重要である場合は、このような透明性が不可欠です。

ESGパフォーマンスの全体像を把握するには、異なるデータセットをどのように結びつけることができるかという点を詳しく検討する必要があります。また、正確な分析を行い、データセットを確実に調和させるには、様々なデータセットに使用できる一貫性のある包括的なIDを用いることが重要となります。独自の企業コードを使用している複数のベンダーを探し出し、分析および関連付けることは非常に面倒であり多大な時間を要しますが、Open:FactSet Marketplaceで提供されているデータセットを活用すればこの負担を軽減できます。各ベンダー独自のIDは、業界最先端であるファクトセットのIDにマッピングされており、市場の証券コードと簡単にリンクすることができます。投資家はファクトセットのIDを学ぶだけで済むため、データから洞察を得ることにより多くの時間を使うことができます。

混合の手法は投資家が複数の ESG情報源を組み合わせる場合によく利用されます。この手法によれば、多大な時間とリソースを投入して ESGスコアをゼロから作成する必要はありません。



混合

混合の手法は投資家が複数の ESG情報源を組み合わせる場合によく利用されます。この手法によれば、多大な時間とリソースを投入して ESGスコアをゼロから作成する必要はありません。これにより、投資家は ESG分析をカスタマイズし、上述の検討事項に重み付けすることができます。例えば、投資家は2つのものを購入することで広さと深さのトレードオフを均衡させることができます。1) 全ての ESG課題を網羅する事前に計算された ESGレーティング、2) 収益エクスポージャーや炭素排出量など特定の分野をさらに深掘りしている情報源。あるいは、入手した事前に定義した ESGレーティングを異なる情報源を使用している複数のベンダーから入手して組み合わせることにより、企業が報告した ESGパフォーマンスと外部による ESGパフォーマンスの視点の両方を把握することができます。

混合の手法を検討する際には、上述の検討事項から始めて、広さと深さ、異なるソースの種類、頻度など、異なる種類のデータをバランスよく使用することで、戦略にどのようなメリットがあるかを判断することが有効です。これはどのベンダーを評価すべきかについて決定するプロセスの指針となります。



まとめ

運用会社のESG関連の資産運用残高が増加を続け、より多くの投資家がESG分野に参入する一方で、ESGデータプロバイダーの状況を把握するために投資家の時間を費やすべきではありません。

ベンダーの選定プロセスは比較的簡単な概念ですが、正しく実行するためには理解と慎重な評価が必要です。そのプロセスは、投資家が自社の中核的なESG原則やESG目標を検討することから始まります。ポートフォリオはリスクや機会あるいはその両方を捕捉しようとするものでしょうか？ どの程度のカスタマイズやデータの詳細さが必要でしょうか？ ポートフォリオを最新のESG規制に順守させるためにデータが役立つでしょうか？

投資家は、自社のニーズを理解することにより、基準に合致したベンダーを絞り込むことができます。投資家の具体的なデータ要件は様々ですが、以下の2つは全てのESGインテグレーションに共通しています。

1 ESG規制は間違いなく進展し続け、ESG情報の取り込みや評価方法に対しても影響を及ぼすでしょう。

EUは包括的なESG規制のフレームワークでリードしていますが、これは最終的に他の地域にも影響を与えるでしょう。データプロバイダーは新たな規制に対応して評価手法を変更する必要があります。また、投資家もまた新たな規制に対応してデータ統合、ポートフォリオマナジメントおよびレポーティングの性能の見直しをする必要があるでしょう。そのため、投資家は知的好奇心をもってデータ選択プロセスに臨み、上で検討した内容のどこに自社が該当するかを理解する必要があります。また、今後到来する状況を投資家とその顧客がよりよく理解できるようにするため、投資家はベンダーが今後どのように規制に対応していくのかについても注視する必要があります。

2 ESGデータが単独で評価されることはなく、投資プロセスの中でESGデータを他のコンテンツと関連付けることが必要となります。

そうしたコンテンツの関連付けを支えるのは確かなIDのマッピング作業を行うシンボロジーモデルです。最も示唆に富んだESGデータであっても、異なるコンテンツからのデータが長期的に同じ証券にリンクされるようにする一貫したIDがなければ利用価値がありません。これについては、語るのは簡単でも実行は容易ではありません。なぜなら、ベンダーは独自のIDを採用していることが多く、投資家は複数のID体系を習得してそれらのモデルを関連付ける必要があるためです。Open:FactSet Marketplaceは、業界最先端であるFactSet IDに全てのベンダーをリンクさせることによりこの難題を解消します。Open:FactSetにより、投資家は、コアデータやプレミアムデータから、様々なESGベンダーのデータセットまで、必要なコンテンツを自信をもって簡単に関連付けることができます。

投資家がESG商品間の主要な差別化要因を理解するためにこのフレームワークを活用する際は、上記で検討した内容とマーケットに存在する特定のベンダーとの関連性を把握することが役立ちます。ファクトセットは、関連付けたコンテンツの構築と、投資家がESGプロバイダーを評価する際に考慮すべきポイントをシンプルにするために多大なリソースを投入してきました。本書で紹介したフレームワークは、ESGの選定プロセスの指針であり、ベンダーとの内部的な議論に役立つアプローチと検討事項の概要を示しています。

FACTSET) SEE THE ADVANTAGE

信頼のおけるESGコンテンツとデータ統合の専門能力

ファクトセットは、コンテンツの統合と連携に関する深い専門知識により、ESG選択プロセスを効率的に開始し最適化および迅速化するために必要なベンダーに関する洞察を提供します。コンテンツ&テクノロジー・ソリューションズ・チームは最高峰の業界スペシャリストや特定分野での専門家で構成されており、検証を行い、各種連携可能な形でESGコンテンツを提供、データの差別化に透明性をもたらします。ESGに関するデータフィードとワークステーションのソリューションについて詳細をご希望の方は sales@factset.com 宛にメールをお送りいただき、スペシャリストにご相談ください。詳細については当社ウェブサイトおよび[Open:FactSet Marketplace](#)をご覧ください。

ファクトセット (NYSE : FDS | NASDAQ : FDS) は、優れたコンテンツ、分析、および柔軟なテクノロジーを提供することで、いち早く投資機会を発見、実践できるよう16万人以上に及ぶユーザーを支援しております。また、情報に基づいた知見、ポートフォリオ・ライフサイクル全体のワークフロー・ソリューション、および豊富な知識を有する専門家によるサポートを通して、投資の専門家である皆様の成功をお約束します。当社の分析およびデータに基づくソリューションは複数の賞を受賞しており、また、LGBTQ+を包摂するポリシーとプラクティスがHuman Rights Campaign®のCorporate Equality Indexで繰り返し100点を獲得しています。ぜひ当社のソートリーダーのブログ (insight.factset.com) をご購入いただき、毎日掲載される最新のインサイトをご覧ください。詳しい情報についてはwww.factset.comにアクセスするか、ツイッター (www.twitter.com/factset) をフォローください。

執筆者：

Mackenzie Hargrave

コンテンツ&テクノロジー・ソリューションズ・チーム
シニア・プロダクト・ストラテジスト
mackenzie.hargrave@factset.com

共同執筆者：

Barrie C. Ingman

規制ソリューションズチーム 規制アドバイザー



www.factset.com